

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	司法試験の実施			担当部局	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人事課			総括補佐官 山谷 淳	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	司法試験法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士になろうとする者に、必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定し、司法試験予備試験は、法科大学院課程の修了者と同等の学識及びその応用能力並びに法律に関する実務の基礎的素養を有するかどうかを判定することにより、法曹養成のプロセス全体を通じて、高度の専門的な法律知識、幅広い教養、豊かな人間性及び職業倫理を備えた法曹を輩出することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法科大学院の修了者及び司法試験予備試験合格者を対象とする司法試験の実施並びに司法試験予備試験の実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	618	548	558	581	560		
		前年度から繰越し	1	0.8	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	617	547.2	558	581	560		
	執行額	557	544	540					
	執行率(%)	90%	99%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	99%	97%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
司法試験業務庁費		380	368	司法試験業務庁費、諸謝金:司法試験の受験予測人員減。 委員手当、委員等旅費:出席率及び旅費を要する委員減。					
諸謝金		131	126						
委員手当		44	42						
委員等旅費		19	18						
情報処理業務庁費		3	3						
その他		4	3						
計		581	560						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績							
		本事業は、裁判官、検察官又は弁護士になるようとする者に、必要な学識及びその応用能力を有するかどうか等を判定することを目的とするものであり、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。		当該事業については、適切に契約行為を行いつつ、厳正かつ円滑に試験を実施することを定性的な成果目標としており、27～29年度については、試験会場となる施設の選定を適切に行うなど、その目標を達成している。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度		
	毎年、司法試験等を2回実施する。	司法試験の実施回数(司法試験予備試験を含む)	実績	回	2	2	2	2	-		
			目標値	回	2	2	2	2	-		
達成度			%	100	100	100	100	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	受験予定者数(司法試験予備試験を含む)		活動実績	人	18,350	17,341	16,710	16,374	-		
			当初見込み	人	21,500	20,411	19,802	19,472	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額((目)司法試験業務庁費)/受験予定者数(司法試験予備試験を含む)		単位当たりコスト	円	22,251	20,224	21,950	23,237			
			計算式	千円/人	408,306/18,350	350,705/17,341	366,783/16,710	380,479/16,374			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(-2)								
		施策	法曹養成制度の充実(-2-(2))								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

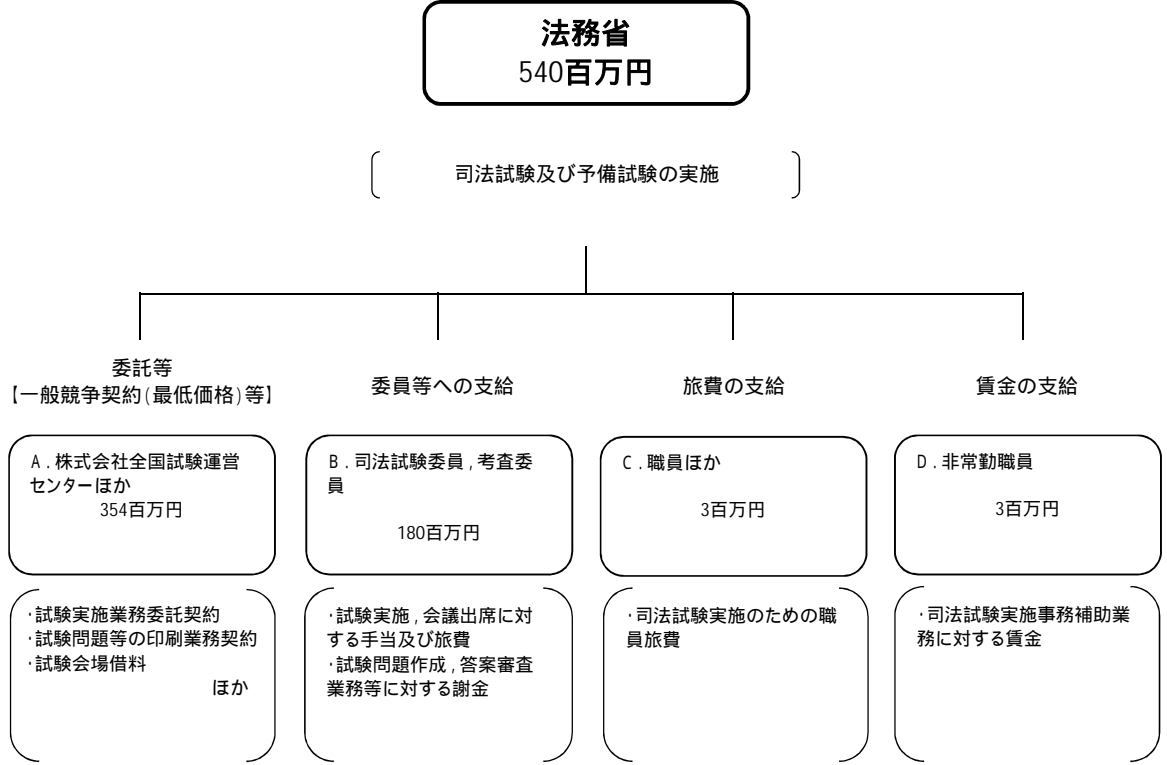
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		司法試験については、法務省において事務を司る旨規定されている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		司法試験については、毎年1回以上行う旨規定されている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		事業者の選定については、公募又は一般競争入札を行っている。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		一者応札となった入札についても、多数の業者が入札に参加できるよう、参入障壁となる条件を仕様で盛り込まないようにしており、また、十分な公告期間の確保、入札説明会を実施するなどしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令において定められており、受益者との負担関係は妥当と考えている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		公募又は一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。 近年、受験者数の減少動向を反映し、調達数を調整しているところであるが、固定経費である試験会場借料等が増加傾向にある。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		試験実施に際し、費用・使途は必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		執行実績を踏まえて各経費の見直しを行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		代替指標により、事業の妥当性の検証を行っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		おおむね見込みに見合った実績を上げている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		試験の目的が異なるので、それぞれの担当部局において実施している。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	法務省	0002		司法書士試験等国家試験の実施			
点検・改善結果	点検結果	司法試験実施委託等について、業者等の選定は、公募又は一般競争入札を行っている上、予算については、費目・使途は全て試験の実施に際して必要なものに限定されており、適切な執行がなされている。					
	改善の方向性	事業実施に当たっては、過去の実績を踏まえ、可能な限り取りまとめ一般競争入札を行うことにより経費の削減に取り組んでいるところであり、引き続き同様に取組を推進することとしたい。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	各経費について、受験見込み者数の精査を行うなどして、経費の削減を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	司法試験の受験者数の推移を踏まえて、試験会場を1会場削減したことにより経費の削減を図った。(20百万円)						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0003	平成23年度	0003	平成24年度	0004	平成25年度	0007
平成26年度	0006	平成27年度	0006	平成28年度	0006		
平成29年度	法務省 (0006)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 株式会社 全国試験運営センター			B. 考査委員 A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	司法試験及び司法試験予備試験における試験実施業務委託	114	人件費	試験実施, 会議出席に対する手当等	2.3
計		114	計		2.3
C. 職員 A			D. 個人 A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社全国試験 運営センター	6013301022128	試験実施業務委託	68	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	-
2	株式会社全国試験 運営センター	6013301022128	試験実施業務委託	46	一般競争契約 (最低価格)	3	98.6%	-
3	株式会社テーオー シー	1010701006145	試験会場借料	40	随意契約 (公募)	4	94.4%	-
4	株式会社テーオー シー	1010701006145	試験会場借料	15	随意契約 (公募)	1	95%	-
5	株式会社ティーケー ピー	7010001105955	試験会場借料	37	随意契約 (公募)	4	100%	-
6	凸版印刷株式会社	7010501016231	試験問題, 答案用紙等印 刷業務	23	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	-
7	公益財団法人大阪 産業振興機構	8120005015206	試験会場借料	16	随意契約 (公募)	1	100%	-
8	公益財団法人大阪 産業振興機構	8120005015206	試験会場借料	7	随意契約 (公募)	1	99.5%	-
9	共同印刷株式会社	8010001002136	試験問題, 答案用紙等印 刷業務	18	一般競争契約 (最低価格)	2	79.5%	-
10	第一法規株式会社	7010401017486	試験用日文印刷業務	10	一般競争契約 (最低価格)	2	85.5%	-
11	学校法人青山学院	3011005000353	試験会場借料	10	随意契約 (公募)	1	99.4%	-
12	日本通運株式会社	4010401022860	試験問題, 答案用紙等運 送業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	83.7%	-
13	日本通運株式会社	4010401022860	試験問題, 答案用紙等運 送業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	-
14	日本通運株式会社	4010401022860	試験問題, 答案用紙等運 送業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-
15	日本通運株式会社	4010401022860	試験問題, 答案用紙等運 送業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	日本通運株式会社	4010401022860	試験問題, 答案用紙等運 送業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
17	南近代ビル株式会社	2290001016915	試験会場借料	8	随意契約 (公募)	1	100%	-
18	南近代ビル株式会社	2290001016915	試験会場借料	2	随意契約 (公募)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	審査委員A	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	2.3	その他	-	-	
2	審査委員B	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	2	その他	-	-	
3	審査委員C	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.9	その他	-	-	
4	審査委員D	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.8	その他	-	-	
5	審査委員E	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.7	その他	-	-	
6	審査委員F	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.6	その他	-	-	
7	審査委員G	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.6	その他	-	-	
8	審査委員H	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.5	その他	-	-	
9	審査委員I	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.4	その他	-	-	
10	審査委員J	-	・司法試験審査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金	1.3	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	その他	-	-	
2	職員B	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員C	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員D	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	その他	-	-	
5	職員E	-	司法試験実施のための職員旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員F	-	司法試験実施のための職員旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	司法試験実施のための職員旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	司法試験実施のための職員旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	司法試験実施のための職員旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	司法試験実施のための職員旅費	0	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.5	その他	-	-	
2	個人B	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.4	その他	-	-	
3	個人C	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.3	その他	-	-	
4	個人D	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	その他	-	-	
5	個人E	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	その他	-	-	
6	個人F	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	その他	-	-	
7	個人G	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	その他	-	-	
8	個人H	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.2	その他	-	-	
9	個人I	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	司法試験実施事務の補助業務に対する賃金	0.1	その他	-	-	